

# 連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度末 平成28年3月31日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	42,594,225	44,992,414 ※8
コールローン及び買入手形	1,291,365	1,872,144
買現先勘定	494,949	2,199,733
債券貸借取引支払保証金	7,964,208	3,609,903
買入金銭債権	4,183,995	4,265,954 ※8
特定取引資産	7,980,971	2,666,417 ※8
金銭の信託	3	0
有価証券	25,153,750	24,181,601 ※1,2,8,15
貸出金	77,331,124	83,314,483 ※3,4,5,6,7,8,9
外国為替	1,577,167	1,722,104 ※7
リース債権及びリース投資資産	269,429	282,505 ※8
その他資産	3,697,438	3,586,135 ※8
有形固定資産	1,167,627	1,121,670 ※10,11,12
賃貸資産	206,419	201,066
建物	357,116	342,078
土地	488,708	482,659
リース資産	10,885	4,724
建設仮勘定	27,084	20,441
その他の有形固定資産	77,413	70,699
無形固定資産	526,112	339,674
ソフトウェア	299,159	258,131
のれん	160,067	30,707
リース資産	136	303
その他の無形固定資産	66,749	50,531
退職給付に係る資産	198,637	310,588
繰延税金資産	66,570	59,928
支払承諾見返	6,407,272	6,927,918
貸倒引当金	△496,178	△506,515
<b>資産の部合計</b>	<b>180,408,672</b>	<b>180,946,664</b>

(単位：百万円)

科目	平成27年度末 平成28年3月31日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
預金	111,238,673	118,424,659 ※8
譲渡性預金	14,740,434	12,595,937
コールマネー及び売渡手形	1,220,455	844,519
売現先勘定	1,761,822	2,737,947 ※8
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	3,190,161 ※8
コマーシャル・ペーパー	3,018,218	2,312,289
特定取引負債	6,105,982	2,131,143
借入金	8,058,848	11,981,546 ※8,13
外国為替	1,083,450	718,940
短期社債	367,000	—
社債	5,450,145	3,987,749 ※14
信託勘定借	944,542	1,180,976
その他負債	4,853,664	4,524,079
賞与引当金	54,925	34,990
役員賞与引当金	1,767	922
退職給付に係る負債	17,844	16,788
役員退職慰労引当金	743	867
ポイント引当金	1,249	1,189
睡眠預金払戻損失引当金	16,979	15,464
利息返還損失引当金	234	40
特別法上の引当金	1,129	—
繰延税金負債	275,887	378,740
再評価に係る繰延税金負債	32,203	31,596 ※10
支払承諾	6,407,272	6,927,918 ※8
<b>負債の部合計</b>	<b>170,962,478</b>	<b>172,038,471</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,702,093	1,958,660
利益剰余金	2,909,898	3,045,979
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,172,985	6,565,632
その他有価証券評価差額金	1,255,877	1,397,396
繰延ヘッジ損益	61,781	△39,174
土地再評価差額金	39,348	38,041 ※10
為替換算調整勘定	58,693	35,589
退職給付に係る調整累計額	△65,290	10,773
その他の包括利益累計額合計	1,350,409	1,442,626
新株予約権	249	276
非支配株主持分	922,549	899,656
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,446,193</b>	<b>8,908,192</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>180,408,672</b>	<b>180,946,664</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>3,059,022</b>	<b>3,014,455</b>
資金運用収益	1,652,508	1,668,533
貸出金利息	1,167,181	1,215,517
有価証券利息配当金	302,821	254,119
コールローン利息及び買入手形利息	20,457	12,210
買現先利息	10,100	23,639
債券貸借取引受入利息	10,740	6,471
預け金利息	37,097	47,157
リース受入利息	7,565	8,031
その他の受入利息	96,543	101,386
信託報酬	3,587	3,698
役務取引等収益	779,388	725,920
特定取引収益	209,722	140,398
その他業務収益	232,513	245,246
賃貸料収入	16,203	16,469
割賦売上高	18,139	20,365
その他の業務収益	198,170	208,411
その他経常収益	181,301	230,658
償却債権取立益	10,324	4,139
その他の経常収益	170,976	226,519 ※1
<b>経常費用</b>	<b>2,128,690</b>	<b>2,185,035</b>
資金調達費用	426,091	531,108
預金利息	141,085	189,117
譲渡性預金利息	49,561	67,238
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,360	5,593
売現先利息	8,077	16,775
債券貸借取引支払利息	6,724	4,176
コマース・ペーパー利息	10,415	15,510
借入金利息	44,514	78,309
短期社債利息	573	24
社債利息	110,489	93,354
その他の支払利息	49,290	61,007
役務取引等費用	150,788	169,653
その他業務費用	86,746	82,079
賃貸原価	2,159	2,639
割賦原価	9,837	11,861
その他の業務費用	74,749	67,578
営業経費	1,314,581	1,247,126 ※2
その他経常費用	150,482	155,067
貸倒引当金繰入額	5,632	49,458
その他の経常費用	144,850	105,609 ※3
<b>経常利益</b>	<b>930,332</b>	<b>829,419</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,777</b>	<b>1,452</b>
固定資産処分益	3,709	1,452
負ののれん発生益	20	—
その他の特別利益	46	—
<b>特別損失</b>	<b>8,136</b>	<b>9,832</b>
固定資産処分損	3,400	4,907
減損損失	4,361	4,866 ※4
金融商品取引責任準備金繰入額	374	58
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>925,972</b>	<b>821,039</b>
法人税、住民税及び事業税	205,051	159,828
法人税等調整額	△24,868	60,932
<b>法人税等合計</b>	<b>180,183</b>	<b>220,760</b>
<b>当期純利益</b>	<b>745,788</b>	<b>600,279</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>65,626</b>	<b>57,079</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>680,162</b>	<b>543,199</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
当期純利益	745,788	600,279
その他の包括利益	△602,702	86,878 ※1
その他有価証券評価差額金	△503,395	139,404
繰延ヘッジ損益	89,188	△101,794
土地再評価差額金	1,705	△6
為替換算調整勘定	△73,687	△10,930
退職給付に係る調整額	△113,411	78,031
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,101	△17,826
<b>包括利益</b>	<b>143,086</b>	<b>687,157</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,454	639,502
非支配株主に係る包括利益	38,631	47,655

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	△210,003	7,029,494
当期変動額					
剰余金の配当			△522,635		△522,635
親会社株主に帰属する 当期純利益			680,162		680,162
組織再編による減少		△15,322			△15,322
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△4			△4
土地再評価差額金の取崩			1,290		1,290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,327	158,817	—	143,490
当期末残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月 1 日 至 平成28年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,756,894	△27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003
当期変動額									
剰余金の配当									△522,635
親会社株主に帰属する 当期純利益									680,162
組織再編による減少									△15,322
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△4
土地再評価差額金の取崩									1,290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△501,016	88,830	404	△55,720	△109,507	△577,009	50	△156,341	△733,300
当期変動額合計	△501,016	88,830	404	△55,720	△109,507	△577,009	50	△156,341	△589,809
当期末残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985
当期変動額					
剰余金の配当		△659,488	△408,418		△1,067,907
親会社株主に帰属する 当期純利益			543,199		543,199
組織再編による減少		△84,638			△84,638
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		694			694
土地再評価差額金の取崩			1,300		1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△743,433	136,081	—	△607,352
当期末残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193
当期変動額									
剰余金の配当									△1,067,907
親会社株主に帰属する 当期純利益									543,199
組織再編による減少									△84,638
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									694
土地再評価差額金の取崩									1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,519	△100,956	△1,306	△23,103	76,064	92,217	26	△22,892	69,351
当期変動額合計	141,519	△100,956	△1,306	△23,103	76,064	92,217	26	△22,892	△538,001
当期末残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	925,972	821,039
減価償却費	131,674	132,202
減損損失	4,361	4,866
のれん償却額	12,683	7,437
負ののれん発生益	△20	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△46	—
持分法による投資損益(△は益)	37,001	△25,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,432	15,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,147	△8,151
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△848	△850
退職給付に係る資産負債の増減額	△23,256	△89,853
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	124
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△548	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△4,138	△1,514
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△397	△16
資金運用収益	△1,652,508	△1,668,533
資金調達費用	426,091	531,108
有価証券関係損益(△)	△124,938	△147,849
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	367,976	8,180
固定資産処分損益(△は益)	△308	3,454
特定取引資産の純増(△)減	△616,219	1,829,160
特定取引負債の純増減(△)	470,105	△1,729,468
貸出金の純増(△)減	△2,437,049	△6,051,263
預金の純増減(△)	7,759,148	7,312,190
譲渡性預金の純増減(△)	725,545	△2,142,722
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△638,560	3,818,709
有利息預け金の純増(△)減	830,166	825,856
コールローン等の純増(△)減	166,153	△1,304,930
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,517,092	△156,620
コールマネー等の純増減(△)	△3,838,358	1,184,948
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△347,256	△654,618
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,524,215	945,984
外国為替(資産)の純増(△)減	314,707	△155,102
外国為替(負債)の純増減(△)	△22,636	△387,284
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,186	△28,227
短期社債(負債)の純増減(△)	△178,700	△161,600
普通社債発行及び償還による増減(△)	△14,586	△522,647
信託勘定借の純増減(△)	226,408	236,434
資金運用による収入	1,659,606	1,672,463
資金調達による支出	△419,195	△513,424
その他	△553,905	350,908
小計	△908,971	3,950,408
法人税等の支払額	△238,115	△320,084
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,147,086</b>	<b>3,630,323</b>

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△26,993,026	△21,662,074
有価証券の売却による収入	22,512,678	14,068,103
有価証券の償還による収入	7,992,749	8,849,286
金銭の信託の増加による支出	△1	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△154,331	△80,296
有形固定資産の売却による収入	16,087	25,972
無形固定資産の取得による支出	△123,713	△104,789
無形固定資産の売却による収入	222	165
子会社の合併による支出	△860	—
事業譲受による収入	2,251,106	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,698	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,507,610</b>	<b>1,096,366</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	593,223	401,018
劣後特約付借入金の返済による支出	△31,250	△11,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,667	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△181,779	△372,283
配当金の支払額	△522,635	△408,418
非支配株主への払戻による支出	△142,000	△86,886
非支配株主への配当金の支払額	△53,113	△45,302
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	162	390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△335,731</b>	<b>△522,486</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△99,475</b>	<b>△10,501</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>3,925,316</b>	<b>4,193,702</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>33,515,479</b>	<b>37,440,796</b>
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>—</b>	<b>△523,364</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>37,440,796</b>	<b>41,111,133</b> ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 128社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行  
株式会社みなと銀行  
株式会社関西アーバン銀行  
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited  
三井住友銀行(中国)有限公司  
SMBC信用保証株式会社  
SMBC Capital Markets, Inc.

当連結会計年度より、6社を新規設立により連結子会社としております。

また、SMBC日興証券株式会社他13社は同社株式を現物配当したことにより当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社となったため、さくらカード株式会社他6社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

三井住友アセットマネジメント株式会社他7社は、株式取得等により当連結会計年度に持分法適用の非連結子会社となった後、同社株式を当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに現物配当したことにより、株式会社三井住友フィナンシャルグループの直接出資子会社となっております。

(2) 持分法適用の関連会社 44社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

当連結会計年度より、1社を議決権の所有割合の増加により持分法適用の関連会社としております。

また、三井住友アセットマネジメント株式会社他6社は株式取得により子会社となったこと等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日 3社  
12月末日 59社  
1月末日 6社  
3月末日 60社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、1月末日及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~50年  
その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年~10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

**(5)貸倒引当金の計上基準**

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうちと信託一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は223,168百万円であります。

**(6)賞与引当金の計上基準**

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

**(7)役員賞与引当金の計上基準**

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

**(8)役員退職慰労引当金の計上基準**

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

**(9)ポイント引当金の計上基準**

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

**(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

**(11)利息返還損失引当金の計上基準**

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

**(12)特別法上の引当金の計上基準**

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

**(13)退職給付に係る会計処理の方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

**過去勤務費用**

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

**数理計算上の差異**

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

**(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

**(15)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準****①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準**

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

**②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準**

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

**③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準**

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

**(16)重要なヘッジ会計の方法****①金利リスク・ヘッジ**

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

**②為替変動リスク・ヘッジ**

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当連結会計年度から、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

<追加情報>

1.繰延税金資産の回収可能性

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2.連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、平成29年度より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 

株式	582,185百万円
出資金	1,371百万円

 なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。
 

	80,644百万円
--	-----------
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
 

「有価証券」中の国債	905百万円
------------	--------

 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
 

(再)担保に差し入れている有価証券	3,710,408百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,734,752百万円
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	34,428百万円
延滞債権額	512,487百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3カ月以上延滞債権額	14,977百万円
------------	-----------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	185,250百万円
-----------	------------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	747,144百万円
-----	------------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	802,664百万円
--	------------

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

- |                |              |
|----------------|--------------|
| 担保に供している資産     |              |
| 現金預け金          | 70,644百万円    |
| 買入金銭債権         | 29,021百万円    |
| 特定取引資産         | 95,074百万円    |
| 有価証券           | 3,536,991百万円 |
| 貸出金            | 8,239,227百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 1,545百万円     |
| その他資産(延払資産等)   | 159百万円       |
| 担保資産に対応する債務    |              |
| 預金             | 37,944百万円    |
| 売現先勘定          | 1,372,600百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金    | 1,819,424百万円 |
| 借入金            | 6,913,637百万円 |
| 支払承諾           | 193,294百万円   |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- |        |              |
|--------|--------------|
| 現金預け金  | 12,688百万円    |
| 特定取引資産 | 5,633百万円     |
| 有価証券   | 7,608,190百万円 |
| 貸出金    | 1,593,035百万円 |
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |            |              |
|------------|--------------|
| 金融商品等差入担保金 | 1,114,421百万円 |
| 保証金        | 72,674百万円    |
| 先物取引差入証拠金  | 10,257百万円    |
| その他の証拠金等   | 7,883百万円     |
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |                                    |               |
|------------------------------------|---------------|
| 融資未実行残高                            | 58,610,083百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 42,772,130百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
- 当行  
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
- 一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社  
平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。  
一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社  
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	595,491百万円
※12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	63,213百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	1,813百万円
※13. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	1,590,532百万円
※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	859,250百万円
※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	
	1,974,118百万円
16. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	22,526百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	126,484百万円
持分法による投資利益	25,110百万円
※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	484,131百万円
研究開発費	30百万円
減価償却費	129,518百万円
※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等償却	14,847百万円
株式等売却損	10,377百万円
貸出金償却	3,271百万円
延滞債権等売却損	13,173百万円
※4. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。	

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 2カ店	土地、建物等	129
	共用資産 3物件		271
	遊休資産 50物件		3,191
近畿圏	営業用店舗 12カ店	土地、建物等	199
	共用資産 1物件		32
	遊休資産 28物件		667
その他	遊休資産 14物件	土地、建物等	290
	その他 3物件		85

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他の有価証券評価差額金：	
当期発生額	390,212
組替調整額	△197,069
税効果調整前	193,142
税効果額	△53,738
その他の有価証券評価差額金	139,404
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△182,099
組替調整額	35,022
税効果調整前	△147,077
税効果額	45,282
繰延ヘッジ損益	△101,794
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	△6
土地再評価差額金	△6
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△10,930
組替調整額	—
税効果調整前	△10,930
税効果額	—
為替換算調整勘定	△10,930
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	61,140
組替調整額	51,724
税効果調整前	112,865
税効果額	△34,833
退職給付に係る調整額	78,031
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△16,892
組替調整額	△934
税効果調整前	△17,826
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,826
その他の包括利益合計	86,878

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—		—	—	—	276	
合計			—	—	—	276	

## 3. 配当に関する事項

## (1)当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	217,277	2,045

※決議：平成28年6月29日 定時株主総会  
基準日：平成28年3月31日  
効力発生日：平成28年6月29日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	191,140	1,799

※決議：平成28年11月11日 取締役会  
基準日：平成28年9月30日  
効力発生日：平成28年11月25日

## (2)当連結会計年度中の金銭以外による配当金支払額

株式の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	659,488	6,207

(注)1株当たり配当額は、配当財産の帳簿価額を発行済株式総数で除して算出しております。

※決議：平成28年10月1日 臨時株主総会  
配当財産の種類：子会社株式  
効力発生日：平成28年10月1日

## (3)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	31,237	294

※決議：平成29年6月29日 定時株主総会  
配当の原資：利益剰余金  
基準日：平成29年3月31日  
効力発生日：平成29年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	44,992,414百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△3,881,280百万円
現金及び現金同等物	41,111,133百万円

## 2. 重要な非資金取引の内容

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに対して、当行が所有するSMBC日興証券株式会社の全株式を現物配当したことに伴い、連結の範囲から除外されたSMBC日興証券株式会社他13社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	9,590,361
(うち債券貸借取引支払保証金)	4,510,925
(うち特定取引資産)	3,440,021
負債	△9,075,347
(うち売現先勘定)	△1,236,676
(うち債券貸借取引受入担保金)	△3,083,672
(うち特定取引負債)	△2,203,615

## (リース取引関係)

## 1.ファイナンス・リース取引

## (1)借手側

## ①リース資産の内容

## (ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

## (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2)貸手側

## ①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	250,421
見積残存価額部分	76,879
受取利息相当額	△53,944
合計	273,357

## ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,662	25,185
1年超2年以内	2,062	21,022
2年超3年以内	1,495	34,710
3年超4年以内	890	15,668
4年超5年以内	548	23,608
5年超	291	130,226
合計	8,951	250,421

## ③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は1百万円多く計上されております。

## 2.オペレーティング・リース取引

## (1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
26,810	173,092	199,902

## (2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
12,535	41,838	54,374

## (金融商品関係)

## 1.金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部)が行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

### ① 金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

### ② 金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

### ③ デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (16)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当行の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、経営企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

## ① 信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ定期的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

### (ア) 信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましても、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCFM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

ホールセール部門・リテール部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。また、ホールセール部門では、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件につきましては、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。加えて、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定等の正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

### (イ) 信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

#### ・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、業務部門別にガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

#### ・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

- ・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保  
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組みしております。
- ・問題債権の発生抑制・圧縮  
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットワーキング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

#### ②市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確認することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

##### (ア)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。なお、各部門から独立した監査部門が、定期的な、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

##### (イ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

###### ・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)や損失額の上限值を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出してしております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出してしております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

###### ・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で441億円、トレーディング業務で39億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で1兆3,618億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

###### ・流動性リスクの管理

当行では、「資金ギャップの上限値の設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップとは、運用期間と調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、上限値の管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップの上限値の引下げなどのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

(1)平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 <sup>(注1)</sup>	44,983,630	44,990,288	6,657
② コールローン及び買入手形 <sup>(注1)</sup>	1,870,376	1,872,041	1,665
③ 買現先勘定	2,199,733	2,201,050	1,316
④ 債券貸借取引支払保証金 <sup>(注1)</sup>	3,609,350	3,610,513	1,163
⑤ 買入金銭債権 <sup>(注1)</sup>	4,260,898	4,273,971	13,072
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	247,995	247,995	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	1,173,423	1,180,318	6,895
その他有価証券	22,050,198	22,050,198	—
⑨ 貸出金	83,314,483		
貸倒引当金 <sup>(注1)</sup>	△297,023		
	83,017,459	84,799,605	1,782,145
⑩ 外国為替 <sup>(注1)</sup>	1,714,496	1,715,694	1,198
⑪ リース債権及びリース投資資産 <sup>(注1)</sup>	282,477	282,208	△268
資産計	165,410,041	167,223,887	1,813,846
① 預金	118,424,659	118,420,770	△3,888
② 譲渡性預金	12,595,937	12,601,844	5,906
③ コールマネー及び売渡手形	844,519	844,566	47
④ 売現先勘定	2,737,947	2,737,947	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,190,161	3,190,161	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,312,289	2,312,283	△6
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	63,318	63,318	—
⑧ 借入金	11,981,546	12,091,237	109,691
⑨ 外国為替	718,940	718,940	—
⑩ 社債	3,987,749	4,083,796	96,046
⑪ 信託勘定借	1,180,976	1,180,976	—
負債計	158,038,047	158,245,844	207,797
デリバティブ取引 <sup>(注2)</sup>			
ヘッジ会計が適用されていないもの	277,507	277,507	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(154,747)	(154,747)	—
デリバティブ取引計	122,759	122,759	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で表示しております。

## (2)金融商品の時価の算定方法

## 資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6か月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6か月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

## ⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

## ⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

## ⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑩信託勘定債

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金並びに⑩社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報

等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権 <sup>(注1)</sup>	2,460
有価証券	
非上場株式等 <sup>(注2)(注4)</sup>	145,518
組合出資金等 <sup>(注3)(注4)</sup>	228,903
合計	376,883

(注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3.市場価格のない出資金等あります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4.非上場株式及び組合出資金等について、当連結会計年度において9,746百万円減損処理を行っております。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	43,819,270	34,913	21,577	1,136
コールローン及び買入手形	1,824,664	46,118	1,360	—
買現先勘定	2,132,419	67,314	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,604,353	5,550	—	—
買入金銭債権	3,311,075	590,426	59,252	266,599
有価証券 <sup>(注1)</sup>	3,535,271	11,378,355	2,648,905	1,348,662
満期保有目的の債券	791,800	380,836	—	—
うち国債	790,000	370,000	—	—
地方債	1,800	5,626	—	—
社債	—	5,210	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,743,471	10,997,518	2,648,905	1,348,662
うち国債	79,000	6,789,300	220,400	147,000
地方債	4,822	28,545	49,538	26
社債	515,522	1,496,109	614,414	145,798
その他	2,144,125	2,683,563	1,764,553	1,055,836
貸出金 <sup>(注1)(注2)</sup>	18,228,757	32,958,407	13,356,641	9,032,013
外国為替 <sup>(注1)</sup>	1,702,294	12,397	—	—
リース債権及びリース投資資産 <sup>(注1)</sup>	46,494	68,982	25,867	62,928
合計	78,204,602	45,162,466	16,113,604	10,711,340

(注)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、有価証券7,178百万円、貸出金532,698百万円、外国為替7,413百万円、リース債権及びリース投資資産1,353百万円です。

2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金9,204,859百万円です。

## (5)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 <sup>(注)</sup>	114,123,670	3,562,121	252,345	486,521
譲渡性預金	12,229,609	363,542	2,785	0
コールマネー及び売渡手形	844,519	—	—	—
売現先勘定	2,737,947	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	3,190,161	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,312,289	—	—	—
借入金	6,863,719	1,694,955	2,581,258	841,612
外国為替	718,940	—	—	—
社債	947,673	2,302,527	634,168	105,873
信託勘定借	1,180,976	—	—	—
合計	145,149,508	7,923,147	3,470,557	1,434,008

(注)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

## (退職給付関係)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

## 2.確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,110,877
勤務費用	34,652
利息費用	4,530
数理計算上の差異の発生額	△20,967
退職給付の支払額	△49,195
企業結合の影響による増減額	△8,521
その他	△3,013
退職給付債務の期末残高	1,068,363

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,291,670
期待運用収益	39,000
数理計算上の差異の発生額	40,137
事業主からの拠出額	41,329
退職給付の支払額	△40,264
企業結合の影響による増減額	△5,907
その他	△3,800
年金資産の期末残高	1,362,163

## (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△1,058,557
年金資産	1,362,163
	303,605
非積立型制度の退職給付債務	△9,805
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	293,800
	(単位：百万円)
退職給付に係る資産	310,588
退職給付に係る負債	△16,788
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	293,800

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	34,652
利息費用	4,530
期待運用収益	△39,000
数理計算上の差異の費用処理額	51,712
過去勤務費用の費用処理額	12
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,521
確定給付制度に係る退職給付費用	57,428

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	△12
数理計算上の差異	△112,852
合計	△112,865

## (6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	△20
未認識数理計算上の差異	△15,471
合計	△15,492

## (7)年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	62.3%
債券	22.0%
生保一般勘定	3.4%
その他	12.3%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が36.2%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

## (8)数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	当行及び国内連結子会社	△0.1%～ 0.8%
	在外連結子会社	2.5%～ 11.3%
②長期期待運用収益率	当行及び国内連結子会社	0%～ 4.0%
	在外連結子会社	2.5%～ 11.3%

## 3.確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,317百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費 57百万円

## 2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他の経常収益 19百万円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) 連結子会社である株式会社関西アーバン銀行

## ① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 9	取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 46	取締役 10	取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 48
ストック・オプションの数(株) <sup>(注)</sup>	普通株式 16,200	普通株式 11,500	普通株式 17,400	普通株式 11,200
付与日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで

決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 9 取締役を兼務しない執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株) <sup>(注)</sup>	普通株式 28,900	普通株式 35,000
付与日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成22年6月28日から 平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から 平成31年6月26日まで

(注)平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

## ② スtock・オプションの規模及びその変動状況

(ア) スtock・オプションの数<sup>(注)</sup>

(単位:株)

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後						
前連結会計年度末	6,200	4,000	7,800	5,100	20,000	28,800
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	6,200	4,000	1,600	100	3,800	3,800
未行使残	—	—	6,200	5,000	16,200	25,000

(注)平成26年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

## (イ) 単価情報

(単位:円)

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格	4,900	4,900	4,610	4,610	3,020	1,930
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	1,380	1,380	960	960	370	510

## ③ スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (2)連結子会社である株式会社みなと銀行

## ①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 12	取締役 7 執行役員 16	取締役 7 執行役員 17
ストック・オプションの数(株) <sup>(注)</sup>	普通株式 36,800	普通株式 33,400	普通株式 32,000	普通株式 20,000
付与日	平成24年7月20日	平成25年7月19日	平成26年7月18日	平成27年7月17日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成24年6月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで	平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで	平成26年6月27日から平成26年度に関する定時株主総会終結時まで	平成27年6月26日から平成27年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 7 執行役員 17
ストック・オプションの数(株) <sup>(注)</sup>	普通株式 38,000
付与日	平成28年7月21日
権利確定条件	株式会社みなと銀行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成28年6月29日から平成28年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成28年7月22日から平成58年7月21日まで

(注)平成28年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

## ②ストック・オプションの規模及びその変動状況

(ア)ストック・オプションの数<sup>(注)</sup>

(単位：株)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日	平成28年6月29日
権利確定前					
前連結会計年度末	13,100	14,200	18,600	17,600	—
付与	—	—	—	—	38,000
失効	—	—	—	—	1,000
権利確定	—	—	1,200	600	3,600
未確定残	13,100	14,200	17,400	17,000	33,400
権利確定後					
前連結会計年度末	21,400	18,600	11,600	1,900	—
権利確定	—	—	1,200	600	3,600
権利行使	2,500	2,900	1,900	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	18,900	15,700	10,900	2,500	3,600

(注)平成28年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

## (イ)単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日	平成28年6月29日
権利行使価格	1	1	1	1	1
行使時平均株価	2,343	2,343	2,343	—	—
付与日における公正な評価単価	1,320	1,660	1,810	3,090	1,530

## ③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(ア)使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(イ)主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成28年6月29日
株価変動性 <sup>(注1)</sup>	33.31%
予想残存期間 <sup>(注2)</sup>	2年
予想配当 <sup>(注3)</sup>	5円/株
無リスク利子率 <sup>(注4)</sup>	△0.33%

(注)1.2年間(平成26年7月22日から平成28年7月21日までの各取引日における株式会社みなと銀行普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。

2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、株式会社みなと銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。

3.平成28年3月期の配当実績によります。

4.予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## ④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)	
平成29年3月31日現在	
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	187,061
有価証券償却	48,014
退職給付に係る負債	27,802
繰延ヘッジ損益	15,693
その他	111,201
繰延税金資産小計	389,774
評価性引当額	△85,473
繰延税金資産合計	304,301
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△503,109
退職給付信託設定益	△31,650
子会社の留保利益金	△21,084
その他	△67,269
繰延税金負債合計	△623,113
繰延税金資産(負債)の純額	△318,811

なお、当行及び一部の国内連結子会社は、平成29年度から適用する、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を前提とした会計処理を行っております。このため、当連結会計年度末において評価性引当額が減少したことを主因に、繰延税金資産合計が19,563百万円増加しております。

### 2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)	
平成29年3月31日現在	
当行の法定実効税率	30.81
(調整)	
当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	△2.29
評価性引当額	△1.29
受取配当金益金不算入	△0.87
外国税額	1.37
その他	△0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.89

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

## (関連当事者情報)

### 1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報  
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (企業結合等関係)

現物配当による子会社の異動

### SMBC日興証券株式会社の全株式の現物配当

当行は、平成28年10月1日付の臨時株主総会決議により、同日付で親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」)に対して、所有するSMBC日興証券株式会社(以下、「SMBC日興」)の全株式を現物配当いたしました。この結果、SMBC日興は当行の連結子会社から除外されました。

#### (1) 現物配当の目的

SMBC日興株式の現物配当は、SMFGがSMBC日興を直接出資子会社とすることを目的としたものであります。

統合シナジーを通じたグループの証券事業の更なる競争力強化のため、SMBC日興はSMFGの直接出資会社であるSMBCフレンド証券株式会社との合併を、平成30年1月を目途に予定しております。これに先立ちSMFGがSMBC日興を直接出資子会社としたものであります。

#### (2) 現物配当実施日

平成28年10月1日

#### (3) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

#### (4) 連結対象外となる子会社の概要(平成28年9月30日現在)

SMBC日興証券株式会社(事業の内容：証券業)	
総資産	9,468,827百万円
純資産	487,598百万円
当期純利益	18,179百万円

## (1株当たり情報)

(単位：円)	
1株当たり純資産額	75,372.99
1株当たり当期純利益金額	5,112.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,112.45

(注) 1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	543,199百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	543,199百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△9百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	( △9百万円)
普通株式増加数	一千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—
--	---

#### 2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	8,908,192百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	899,933百万円
(うち新株予約権)	(276百万円)
(うち非支配株主持分)	(899,656百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,008,259百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	106,248千株

## (重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

## 有価証券関係 (平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 有価証券の範囲等

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△23,169

### (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,160,754	1,167,616	6,861
	地方債	7,463	7,474	11
	社債	5,205	5,227	22
	その他	—	—	—
	小計	1,173,423	1,180,318	6,895
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,173,423	1,180,318	6,895

### (3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,293,494	1,460,960	1,832,534
	債券	8,061,461	7,990,161	71,300
	国債	5,660,891	5,629,640	31,251
	地方債	12,242	12,165	76
	社債	2,388,327	2,348,355	39,972
	その他	4,061,454	3,878,031	183,423
	小計	15,416,411	13,329,153	2,087,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	134,402	148,540	△14,137
	債券	2,127,727	2,138,451	△10,724
	国債	1,633,041	1,639,835	△6,793
	地方債	70,537	71,086	△548
	社債	424,148	427,530	△3,381
	その他	5,132,200	5,279,380	△147,179
	小計	7,394,329	7,566,372	△172,042
合計		22,810,741	20,895,525	1,915,215

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はございません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株式	116,653
その他	260,229
合計	376,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	349,122	119,395	△8,610
債券	7,331,730	27,719	△6,727
国債	7,171,992	27,202	△6,330
地方債	24,678	19	△57
社債	135,059	496	△339
その他	6,371,400	55,040	△20,017
合計	14,052,252	202,156	△35,354

### (6) 保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

### (7) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は5,313百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 有価証券関係 (平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 有価証券の範囲等

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△32,720

### (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,241,546	2,258,065	16,518
	地方債	16,460	16,485	25
	社債	5,202	5,230	27
	その他	—	—	—
	小計	2,263,208	2,279,780	16,572
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,389	4,385	△3
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,389	4,385	△3
合計		2,267,598	2,284,166	16,568

### (3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,141,042	1,565,561	1,575,480
	債券	9,871,549	9,760,136	111,413
	国債	7,380,250	7,317,408	62,842
	地方債	26,353	26,195	157
	社債	2,464,945	2,416,532	48,413
	その他	5,188,114	5,036,380	151,734
	小計	18,200,706	16,362,077	1,838,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	270,332	318,243	△47,911
	債券	1,021,041	1,023,265	△2,223
	国債	724,800	725,202	△402
	地方債	4,867	4,885	△17
	社債	291,373	293,177	△1,803
	その他	3,126,987	3,192,529	△65,542
	小計	4,418,361	4,534,039	△115,677
合計		22,619,068	20,896,116	1,722,951

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株 式	192,889
その他	244,667
合 計	437,556

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	159,430	41,080	△2,740
債券	12,304,977	25,883	△1,520
国債	12,079,605	25,531	△237
地方債	61,407	23	△98
社債	163,963	329	△1,185
その他	10,153,955	117,278	△28,467
合計	22,618,363	184,242	△32,728

### (6) 保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

### (7) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は4,834百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

(平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### (1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### (2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### (3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成29年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

## その他有価証券評価差額金

(平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月末
評価差額	1,915,214
その他有価証券	1,915,214
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	503,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,412,198
(△)非支配株主持分相当額	14,308
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△493
その他有価証券評価差額金	1,397,396

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はございません。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

## 金銭の信託関係

(平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### (1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

### (2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### (3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成28年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	3	3	—

## その他有価証券評価差額金

(平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月末
評価差額	1,722,065
その他有価証券	1,722,065
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	449,277
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,272,788
(△)非支配株主持分相当額	17,772
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	861
その他有価証券評価差額金	1,255,877

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額871百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

## デリバティブ取引関係 (平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	〃前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,837,289	3,213,205	3,982	3,982
	買建	34,841,230	3,262,040	△1,580	△1,580
	金利オプション				
	売建	718,513	204,206	△240	△240
	買建	33,980,612	15,937,968	6,504	6,504
店頭	金利先渡契約				
	売建	11,433,074	19,570	△2,018	△2,018
	買建	11,301,863	5,009	1,953	1,953
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	163,549,943	132,786,210	3,303,459	3,303,459
	受取変動・支払固定	157,879,118	130,567,199	△3,193,849	△3,193,849
	受取変動・支払変動	32,456,042	23,734,998	8,579	8,579
	金利スワップション				
	売建	3,787,138	2,535,541	22,407	22,407
	買建	2,891,921	2,195,597	△10,166	△10,166
	キャップ				
	売建	34,305,074	21,679,220	△30,290	△30,290
	買建	9,154,573	6,784,953	4,850	4,850
	フロアー				
	売建	616,227	316,811	△554	△554
買建	915,498	891,700	1,437	1,437	
その他					
売建	1,173,711	759,423	2,081	2,081	
買建	7,182,812	5,947,819	13,001	13,001	
合計			134,304	134,304	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

#### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	〃前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,559	—	△18	△18
	買建	701	—	0	0
店頭	通貨スワップ	34,479,697	25,456,140	225,003	11,407
	通貨スワップション				
	売建	669,791	636,245	△3,328	△3,328
	買建	793,518	751,472	3,594	3,594
	為替予約	74,072,615	7,460,138	△81,618	△81,618
	通貨オプション				
	売建	1,807,355	864,589	△30,314	△30,314
買建	1,713,944	814,319	28,435	28,435	
合計			141,753	△71,843	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	〃前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	325,630	—	3,223	3,223
	買建	265,737	—	△2,891	△2,891
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	2	2
買建	61,155	—	187	187	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	194,012	194,012	△16,477	△16,477
	買建	194,012	194,012	16,477	16,477
合計			521	521	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### (4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	〃前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,762,194	—	△5,085	△5,085
	買建	1,319,343	—	6,392	6,392
	債券先物オプション				
	売建	30,900	—	△13	△13
	買建	29,100	—	24	24
店頭	債券店頭オプション				
	売建	112,000	—	△43	△43
	買建	220,343	104,888	490	490
合計			1,764	1,764	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

## (5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	13,929	—	75	75
	買建	14,638	—	△100	△100
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	57,683	27,606	8,191	8,191
	変動価格受取・固定価格支払	56,396	25,795	△6,551	△6,551
	変動価格受取・変動価格支払	2,444	2,116	△40	△40
	商品オプション				
	売建	15,401	14,168	△726	△726
	買建	12,477	12,039	70	70
合計				920	920

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定  
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3.商品は燃料及び金属に係るものであります。

## (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	121,281	61,659	1,040	1,040
	買建	278,154	158,910	△2,797	△2,797
合計				△1,756	△1,756

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,853,880	4,263,220	△643
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ		34,269,289	30,639,419	119,862
	受取固定・支払変動		18,420,736	16,016,828	△2,035
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利スワップション		129,018	129,018	△1,623
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	135,303	125,572	△2,743
	受取変動・支払固定		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金	31,516	27,766	(注)3
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計					22,817

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,208,703	3,415,271	△181,109
	為替予約		5,035	—	105
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	117,797	80,427	3,439
合計					△177,564

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## (3)株式関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	63,471,276	7,435,505	△79,505	△79,505
	買建	57,572,037	4,357,650	75,639	75,639
	金利オプション				
	売建	44,716	24,106	△8	△8
	買建	33,993,010	14,119,537	6,597	6,597
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,874,784	148,664	△1,288	△1,288
	買建	7,963,487	220,176	1,352	1,352
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	183,971,638	154,668,295	6,357,878	6,357,878
	受取変動・支払固定	180,604,918	151,380,739	△6,206,980	△6,206,980
	受取変動・支払変動	32,005,448	26,092,014	14,589	14,589
	金利スワップション				
	売建	4,681,782	2,792,669	△7,029	△7,029
	買建	3,416,990	2,680,830	△22,676	△22,676
	キャップ				
	売建	27,745,929	20,292,051	△13,737	△13,737
	買建	8,098,947	6,390,955	△6,724	△6,724
	フロアー				
	売建	623,291	431,693	△596	△596
買建	275,954	274,754	4,193	4,193	
その他					
売建	1,412,146	1,128,576	△433	△433	
買建	5,480,980	4,930,203	484	484	
合計			132,529	132,529	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	658	—	17	17
	買建	32	—	0	0
店頭	通貨スワップ	33,799,837	24,283,618	385,554	14,018
	通貨スワップション				
	売建	621,538	576,940	△5,697	△5,697
	買建	785,064	735,396	5,823	5,823
	為替予約	56,820,006	7,266,262	7,718	7,718
	通貨オプション				
	売建	2,692,132	1,560,230	△138,718	△138,718
	買建	2,558,291	1,381,862	112,318	112,318
合計			367,016	△4,518	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	738,670	—	△4,369	△4,369
	買建	350,066	23,912	804	804
	株式指数オプション				
売建	210,655	118,394	△19,470	△19,470	
買建	146,355	67,456	8,517	8,517	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,296	207,647	△20,896	△20,896
	買建	220,558	209,864	20,609	20,609
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	4,236	—	152	152
	買建	7,722	400	333	333
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	65,728	51,288	△12,612	△12,612
金利受取・株価指数変化率支払	136,471	113,501	21,211	21,211	
合計			△5,721	△5,721	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,876,486	—	△11,457	△11,457
	買建	2,532,336	—	10,038	10,038
	債券先物オプション				
	売建	158,794	—	△362	△362
買建	31,426	—	26	26	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	455,731	—	△11	△11
買建	382,507	119,292	737	737	
合計			△1,028	△1,028	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

## (5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	281年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	7,458	—	377	377
	買建	7,841	—	△590	△590
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	82,658	54,945	21,539	21,539
	変動価格受取・固定価格支払	80,511	52,227	△19,680	△19,680
	変動価格受取・変動価格支払	3,141	3,061	299	299
	商品オプション				
	売建	19,191	16,972	△967	△967
	買建	15,141	13,044	△1	△1
合計				975	975

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定  
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月末			
		契約額等	281年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	583,300	482,110	3,336	3,336
	買建	765,485	611,156	△6,221	△6,221
合計				△2,885	△2,885

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	281年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	469,759	20,000	△853
	売建		466,100	—	176
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		30,806,710	27,874,743	873,379
	受取変動・支払固定		16,691,371	15,468,649	△729,680
	金利スワップション				
	売建		75,230	75,230	4,382
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		61,472	50,267	5
	買建		61,472	50,267	△5
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	121,347	118,381	△4,850
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	136,722	124,014	(注)3
合計					142,552

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	281年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	9,577,076	4,713,853	△364,668
	為替予約		7,769	—	158
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	90,378	69,277	22,037
	為替予約		494,141	—	8,939
合計					△333,533

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## (3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年3月末		
			契約額等	281年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	—	—	—
			9,929	—	315
合計					315

- (注)時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## 1.セグメント情報

## (1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」を独立した報告セグメントとし、その他の業務については集約して「その他事業」としております。また、SMB C日興証券株式会社が平成28年10月1日に当行の連結子会社から除外されたことにより「証券業」の重要性が低下したため、当連結会計年度より、従来の「証券業」は「その他事業」に含めております。

前連結会計年度については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

## (2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

## (3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度								
	銀行業							その他	小計
	当行					本社管理			
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門					
業務粗利益	1,663,654	528,376	355,288	327,529	272,419	180,042	293,248	1,956,902	
金利収益	1,138,939	271,137	294,799	194,655	144,201	234,147	184,354	1,323,293	
非金利収益	524,715	257,239	60,489	132,874	128,218	△54,104	108,894	633,609	
経費等	△816,942	△199,080	△350,888	△128,834	△27,375	△110,765	△245,546	△1,062,489	
うち減価償却費	△100,552	△26,042	△37,227	△12,494	△5,141	△19,648	△11,914	△112,466	
連結業務純益	846,711	329,296	4,400	198,695	245,044	69,276	47,702	894,413	

	平成28年度	
	その他事業等	合計
業務粗利益	44,051	2,000,954
金利収益	△185,868	1,137,425
非金利収益	229,919	863,529
経費等	△159,526	△1,222,015
うち減価償却費	△17,051	△129,518
連結業務純益	△115,474	778,938

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.銀行業の金利収益には、当行がSMB C日興証券株式会社から受け取った配当200,000百万円が含まれております。

3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成27年度							
	銀行業							
		当行					その他	小計
ホールセール部門		リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	1,534,271	545,350	372,811	355,994	293,570	△33,453	302,987	1,837,258
金利収益	1,023,576	300,125	302,025	225,437	168,190	27,799	174,431	1,198,007
非金利収益	510,694	245,225	70,786	130,557	125,380	△61,253	128,555	639,250
経費等	△805,483	△205,095	△354,116	△116,484	△29,074	△100,714	△218,991	△1,024,475
うち減価償却費	△92,376	△23,592	△35,577	△10,934	△5,473	△16,800	△11,597	△103,974
連結業務純益	728,787	340,255	18,695	239,510	264,496	△134,168	83,995	812,783

	平成27年度	
	その他 事業等	合計
業務粗利益	376,836	2,214,094
金利収益	28,408	1,226,416
非金利収益	348,427	987,678
経費等	△327,107	△1,351,582
うち減価償却費	△24,195	△128,169
連結業務純益	49,728	862,512

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

## (4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成28年度
連結業務純益	778,938
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	205,548
その他経常費用	△155,067
連結損益計算書の経常利益	829,419

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成27年度
連結業務純益	862,512
その他経常収益	181,301
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△113,481
連結損益計算書の経常利益	930,332

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

## 2. 関連情報

### (1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年度		
	銀行業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,619,333	395,121	3,014,455

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成27年度		
	銀行業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,540,375	518,646	3,059,022

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### ① 経常収益

(単位：百万円)

平成28年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,900,632	506,502	229,947	377,372	3,014,455

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。

また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成27年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,116,802	383,485	218,458	340,275	3,059,022

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。

また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

#### ② 有形固定資産

(単位：百万円)

平成28年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
894,204	213,741	4,418	9,306	1,121,670

(単位：百万円)

平成27年度				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
933,355	219,949	5,212	9,109	1,167,627

### (3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度		
	銀行業	その他事業	合計
減損損失	4,838	27	4,866

(単位：百万円)

	平成27年度		
	銀行業	その他事業	合計
減損損失	4,076	285	4,361

### 4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度		
	銀行業	その他事業	合計
当期償却額	2,669	4,767	7,437
当期末残高	30,683	23	30,707

(単位：百万円)

	平成27年度		
	銀行業	その他事業	合計
当期償却額	3,172	9,511	12,683
当期末残高	33,352	126,714	160,067

### 5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年度につきましては、該当ありません。平成27年度につきましては、記載すべき重要なものはありません。

### 6.報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度		
	銀行業	その他事業等	合計
与信関係費用	58,968	4,344	63,313

- (注) 1.与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益  
 2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。  
 3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

	平成27年度		
	銀行業	その他事業等	合計
与信関係費用	10,333	3,568	13,901

- (注) 1.与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益  
 2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。  
 3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

	平成28年度				
	銀行業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,619,333	395,121	3,014,455	—	3,014,455
(2) セグメント間の内部経常収益	284,935	172,521	457,457	(457,457)	—
計	2,904,269	567,642	3,471,912	(457,457)	3,014,455
経常費用	1,955,116	395,572	2,350,688	(168,205)	2,182,483
経常利益	949,153	172,070	1,121,223	(289,252)	831,971
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	174,691,653	9,681,109	184,372,762	(3,426,097)	180,946,664
減価償却費	112,466	17,051	129,518	—	129,518
減損損失	4,838	27	4,866	—	4,866
資本的支出	135,330	49,755	185,085	—	185,085

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容

- (1)銀行業……………銀行業務  
 (2)その他事業……………リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位：百万円)

	平成27年度				
	銀行業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,540,375	518,646	3,059,022	—	3,059,022
(2) セグメント間の内部経常収益	89,234	167,342	256,577	(256,577)	—
計	2,629,610	685,989	3,315,600	(256,577)	3,059,022
経常費用	1,742,378	593,117	2,335,496	(206,805)	2,128,690
経常利益	887,232	92,871	980,103	(49,771)	930,332
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	165,272,301	18,534,111	183,806,412	(3,397,740)	180,408,672
減価償却費	103,974	24,195	128,169	—	128,169
減損損失	4,076	285	4,361	—	4,361
資本的支出	191,352	84,540	275,892	—	275,892

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容

- (1)銀行業……………銀行業務  
 (2)その他事業……………リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務